



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 イビデン株式会社

上場取引所 東名

コード番号 4062 URL <http://www.ibiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 武志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 佐野 尚

TEL 0584- 81- 3111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年11月22日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	141,976	10.1	6,909	245.7	8,258		6,479	
29年3月期第2四半期	128,973	18.5	1,998	83.8	2,213		45,474	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 17,084百万円 (%) 29年3月期第2四半期 68,448百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	46.72	
29年3月期第2四半期	341.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	439,100	287,398	64.3	2,021.33
29年3月期	405,783	260,940	63.2	1,927.53

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 282,418百万円 29年3月期 256,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		15.00		20.00	35.00
30年3月期		15.00			
30年3月期(予想)				20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	8.8	16,000	124.0	17,000	638.8	11,000		82.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	140,860,557 株	29年3月期	140,860,557 株
30年3月期2Q	1,141,308 株	29年3月期	7,780,695 株
30年3月期2Q	138,705,740 株	29年3月期2Q	133,081,702 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、堅調な米国経済及び欧州経済に支えられ、全体としては緩やかに成長しましたが、地政学リスクの高まりなど先行き不透明な状況となっております。国内経済は、個人消費や設備投資の持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調で推移しました。

半導体・電子部品業界のスマートフォン・タブレット市場は、全体として緩やかに成長しました。また、パソコン市場は、高機能品を中心に持ち直しの兆しが見られるものの、依然として前年対比でマイナス成長が続いております。

自動車業界の排気系部品市場は、世界的に堅調な自動車販売の継続により、好調に推移しました。

このような情勢のもと、当社におきましては、永続的・安定的な企業成長に向け、「現地・現物・自掛」を基本とした人財育成を中心とした企業体質づくりに取り組んでおります。併せて、電子事業、セラミック事業及び国内関連会社事業と電力事業で構成される「その他事業」を合わせた3つのセグメントによる安定した収益構造を目指し、各事業の競争力強化に取り組んでおります。更には、中長期の成長を支える新たな事業の柱の構築に向け、新製品開発を着実に進めております。具体的には、今年度より新たに4つの開発センターを発足し、新製品の開発及び早期上市に向けた取り組みを開始すると共に、株式会社デンソーと2017年4月27日付で資本業務提携契約を締結し、次世代の排気システム及び電動化領域において共同研究開発を実施することで、開発に弾みを付けてまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,419億76百万円と前年同期に比べ130億2百万円(10.1%)増加しました。営業利益は69億9百万円と前年同期に比べ49億10百万円(245.7%)増加しました。経常利益は82億58百万円(前年同期は22億13百万円の経常損失)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益に關しましては64億79百万円(前年同期は454億74百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子事業

パソコン用パッケージ(PKG)事業におきましては、パソコン市場全体は引き続き前年対比でマイナス成長が続いておりますが、新分野及び新規顧客の開拓に努めたことにより、前年並みの売上高となりました。

スマートフォン・タブレット用小型・薄型基板(CSP)事業におきましては、ファンアウトウエハーレベルパッケージ(FO-WLP)の上市による影響が続いたことにより、前年並みの売上高となりました。

マザーボード・プリント配線板(PWB)事業におきましては、ハイエンドスマートフォンにおいて新たな薄型・高密度配線基板の採用が進展したことにより、前年対比増収となりました。

以上の結果、電子事業の売上高は554億96百万円となり、前年同期比増収となりました。同事業の営業利益は、昨年度の事業構造改革による効果もあり、4億55百万円(前年同期は21億45百万円の営業損失)となりました。更なる収益力の強化に向け、従来から当社が強みを持つ最先端分野におけるシェア拡大に加え、パソコン及びスマートフォン領域で培った薄型高密度化技術・品質・開発力で新規顧客の開拓やIoT、車載、データセンターといった新分野への拡大に引き続き積極的に取り組んでまいります。

セラミック事業

世界的に自動車市場が堅調に推移したことにより、ディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)及び触媒担体保持・シール材(AFP)共に、売上高は前年同期に比べ増加しました。

NOx浄化用触媒担体(SCR)は、自動車・エネルギー関連向け製品共に堅調に推移したことにより売上高は前年同期に比べ増加しました。

特殊炭素製品（FGM）は、新技術・新素材主体に拡販を進めた結果、売上高は前年同期に比べ増加しました。

以上により、セラミック事業の売上高は559億9百万円となり、前年同期に比べ13.9%増加しました。同事業の営業利益は、主力のDPF事業が好調に推移したことなどにより、38億45百万円となり、前年同期に比べ202.0%増加しました。

その他事業

建材部門におきましては、化粧板関連販売部門は、トイレブース向けメラミン化粧板及び不燃化粧板の拡販に努めたことにより、前年同期に比べ売上高は増加しました。また、住宅設備機器販売部門は、コンポーネント住宅及び賃貸住宅向けの販売が増加したことにより、前年同期に比べ売上高は増加しました。

建設部門におきましては、法面工事部門及び造園事業部門は、上期完成工事の受注が減少したことにより、前年同期に比べ売上高は減少しました。

その他部門におきましては、石油製品販売部門は、販売価格は上昇しましたが、販売数量の減少により、前年同期に比べ売上高は減少しました。また、合成樹脂加工部門は、自動車分野向け発泡樹脂製品の販売数量減により、前年同期に比べ売上高は減少しました。

以上により、その他事業の売上高は305億69百万円となり、前年同期に比べ5.1%増加しました。同事業の営業利益は、夏場の少雨に伴う水力発電量減少の影響もあり、25億94百万円となり、前年同期に比べ9.1%減少しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,181	124,976
受取手形及び売掛金	56,609	57,806
商品及び製品	10,420	11,538
仕掛品	7,452	11,198
原材料及び貯蔵品	15,764	17,399
繰延税金資産	1,918	2,258
その他	8,074	5,622
貸倒引当金	△252	△282
流動資産合計	204,170	230,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,358	69,101
機械装置及び運搬具（純額）	50,830	51,587
土地	19,046	19,934
リース資産（純額）	95	57
建設仮勘定	7,135	7,267
その他（純額）	4,687	5,024
有形固定資産合計	151,152	152,973
無形固定資産		
投資その他の資産	4,213	3,836
投資有価証券	44,106	49,085
長期貸付金	30	26
繰延税金資産	734	1,335
その他	1,685	1,637
貸倒引当金	△311	△314
投資その他の資産合計	46,246	51,771
固定資産合計	201,612	208,582
資産合計	405,783	439,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,393	36,886
短期借入金	20,056	20,031
未払金	7,729	16,873
未払法人税等	1,673	2,162
繰延税金負債	10	12
賞与引当金	3,342	3,655
事業構造改革費用引当金	12,812	-
設備関係支払手形	472	572
その他	11,057	12,285
流動負債合計	88,549	92,480
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	10,005	10,000
リース債務	86	58
再評価に係る繰延税金負債	68	68
退職給付に係る負債	468	564
株式報酬引当金	-	24
繰延税金負債	4,309	7,160
その他	1,355	1,345
固定負債合計	56,294	59,222
負債合計	144,843	151,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	64,579	64,579
利益剰余金	121,091	120,771
自己株式	△18,305	△2,607
株主資本合計	231,518	246,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,987	20,065
繰延ヘッジ損益	639	△111
土地再評価差額金	160	160
為替換算調整勘定	8,210	15,408
その他の包括利益累計額合計	24,997	35,522
非支配株主持分	4,424	4,979
純資産合計	260,940	287,398
負債純資産合計	405,783	439,100

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	128,973	141,976
売上原価	102,198	110,432
売上総利益	26,775	31,544
販売費及び一般管理費	24,776	24,635
営業利益	1,998	6,909
営業外収益		
受取利息	172	241
受取配当金	714	452
持分法による投資利益	-	2
為替差益	-	682
その他	632	435
営業外収益合計	1,519	1,814
営業外費用		
支払利息	102	75
株式交付費	-	80
為替差損	792	-
休止固定資産減価償却費	4,170	-
その他	666	309
営業外費用合計	5,731	465
経常利益又は経常損失(△)	△2,213	8,258
特別利益		
固定資産売却益	158	74
事業構造改革費用引当金戻入額	-	2,692
その他	-	0
特別利益合計	158	2,767
特別損失		
固定資産除却損	213	1,135
減損損失	5	19
事業構造改革費用	42,507	-
その他	29	8
特別損失合計	42,756	1,163
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△44,810	9,862
法人税等	536	3,272
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△45,347	6,590
非支配株主に帰属する四半期純利益	127	110
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△45,474	6,479

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△45,347	6,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△909	4,082
繰延ヘッジ損益	△177	△750
為替換算調整勘定	△22,015	7,161
その他の包括利益合計	△23,101	10,494
四半期包括利益	△68,448	17,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△68,582	17,004
非支配株主に係る四半期包括利益	133	80

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月27日開催の取締役会決議に基づき、株式会社デンソーと資本業務提携契約を締結し、平成29年5月17日に同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分(6,825,900株)を行いました。これにより、利益剰余金が4,059百万円、自己株式が16,059百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金は120,771百万円、自己株式は2,607百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算・・・見積実効税率を利用して税金費用を計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,800	49,095	99,896	29,076	128,973	-	128,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	61	64	2,432	2,496	△2,496	-
計	50,803	49,157	99,961	31,509	131,470	△2,496	128,973
セグメント利益又は損失(△)	△2,145	1,273	△871	2,853	1,982	16	1,998

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、建設、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額16百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

電子セグメントの事業構造改革に伴い、生産設備及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては40,038百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,496	55,909	111,406	30,569	141,976	-	141,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	63	65	3,183	3,249	△3,249	-
計	55,498	55,973	111,472	33,752	145,225	△3,249	141,976
セグメント利益	455	3,845	4,301	2,594	6,895	13	6,909

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、建設、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。